

国民健康保険料について

(質問) 平成28年度に国民健康保険料を17パーセントの値上げをしてから、県の借入金を毎年返済しつつも基金は13億円も積み上がっている。他市で子育て支援として独自の軽減をしているように、新型コロナで危機的状況の今こそ、基金を活用し、18歳以下の「均等割」を全額なくし、市民に還元するべきではないか。

(答弁) 基金は、中期的な視点から国民健康保険の安定的な運営に生かしていく。子どもの保険料は本市が独自に減免することは困難であるが、今後も国に要望していく。

その他の質問 ○補聴器購入の助成



非核平和都市宣言について

(質問) 国連で採択され各国で批准が進んでいた核兵器禁止条約が1月22日に発効し、核兵器を違法とする国際法ができた。これは本市の非核平和都市宣言の理念に合致し、大いに歓迎すべきことではないか。市として行事・広報や啓発で市民に条約の内容や意義を紹介されたい。

(答弁) 本市は昭和60年に非核平和都市宣言を行い、核兵器廃絶を宣言文で求めている。条約発効はその重要な一歩となったと考える。市民の平和意識の向上を図るイベントで条約の内容と平和の尊さを訴えていきたい。

その他の質問 ○紙おむつ支給事業



寺家地区要望について

(質問) 近鉄鼓ヶ浦駅に、高齢者を中心とする弱者にとって優しい身近な交通機関として、エレベーターの新設や駅西側への無人改札口の新設の声があるが、行政の考えをお聞かせ願いたい。

(答弁) 本市は、国の方針に基づきバリアフリー化に取り組んでいるが、地域が近畿日本鉄道株式会社に要望される際には、事業者、国、県に働きかけるなど、可能な限り協力していきたいと考えている。

その他の質問 ○要望書の管理と現状
○海岸線の不法投棄



子どもの居場所づくりについて

(質問) 18歳までの子どもが自由に遊んだり学んだりできる学校・家庭に次ぐ第3の居場所の必要性が高まっている。本市には児童館も2カ所しかなく、児童館を求める署名には14,634筆の署名が集まった。国もさまざまな支援策を用意している。既存の商業施設や公共施設も利用し、地域の方々の力も借り、本市ならではの子どもの居場所をつくるべきと考えるがいかがか。

(答弁) 地域づくり協議会との連携を図っていく。既存公共施設の運用も検討したい。

その他の質問 ○公民連携によるサンズ白子店の建替え



教育行政について

(質問) 給食費の公会計化について、保護者からの学校給食費の徴収・管理業務を地方公共団体が自らの業務として行い、教職員の業務負担の軽減などを図るため、学校給食費の公会計化を進めるべきと考えるがいかがか。

(答弁) 学校給食費の公会計化の実現は、教職員が子どもの教育活動に専念することができる時間を確保するといった学校の働き方改革を進める上で喫緊の課題と捉えており、早期に実現できるよう積極的に取り組んでいきたい。

その他の質問 ○資源物の持ち去り ○結婚新生活支援事業



鈴鹿市のオンライン会議推進について

(質問) 新型コロナウイルス感染症禍の感染拡大が契機となり普及したオンライン会議の本市の状況は。また、オンライン会議の推進のために必要な会議規定の変更を行うべきではないか。

(答弁) 人と人との対面に代わる会議の手段として、オンライン会議を令和2年5月から開始している。また、会議用ソフトウェアのTeamsを提供するMicrosoft社と個別協議し、デバイスライセンス提供の合意を得て、コスト削減と適正なライセンス管理を可能とした。

その他の質問 ○鈴鹿市の決済手段の多様化 ○文化事業の継続性

